

アンデスの先住民運動

——エクアドルとボリビアの事例

新 木 秀 和

政変前後の先住民運動

アンデス諸国とくにエクアドルとボリビアでは先住民の運動が盛んであり、政治社会的に大きな影響力をおよぼしてきた。その動きを示す事件として注目を浴びたのは、2000年1月のキトおよび2003年10月のラパスにおけるそれぞれの政変であった。ドル化政策および天然ガス輸出問題に代表される政策を背景に、先住民や農民を主要な勢力とする反対運動が大統領の辞任をもたらしたという点で両者に共通点がある。ここでは両国における先住民運動の状況を社会変動との関連で検討したい。ボリビアでは先住民農民という連記の表現がしばしば見られるが、先住民運動という言葉は農民運動を含む意味で使う。また本稿タイトルをアンデスとしたが、これはアンデス諸国の意味であり、両国内のアマゾン低地における先住民運動も含めることにする。

1990年代以降におけるエクアドルとボリビアの社会変動は顕著だった。民主化の流れがネオリベラリズムの波と合流しつつ、社会流動化の傾向が顕在化した。経済や政治の危機

を脱出しえない10年余の間に、社会運動や民衆運動が強まり、なかでも先住民運動はかつての左翼運動や労働運動を代替(ないし補完)する位置を占めるようになる。社会格差と貧困の拡大が顕著となり、両国では人口の過半数が貧困状況におかれ(世界銀行によれば、所得2ドル/日以下の貧困人口比率はボリビアが63.7%、エクアドルが40.8%に達する)、社会不安の増大や都市治安の悪化につながった。生活苦に直面した人びとの中には外国へ移住する者も急増した。先住民運動の活発化にはこうした背景もあった。

先住民運動の影響力—エクアドルの場合

エクアドルでは1990年の先住民蜂起以降に先住民運動が活発化した。2000年1月に発生した政変は、マワ政権下の危機的状況に対し、先住民や若手軍人などの多様な社会層が否をつきつけた事件だった。2002年の大統領選挙では事件の中心人物だったグティエレス元大佐(PSP、愛国協会党)が当選した。先住民など社会運動勢力の支援を背景に、既成政党や伝統勢力への不満を吸収したのだった。

2003年1月に成立したグティエレス政権では半年間、パチャクティック新国家運動が連携した（先住民の閣僚2名などを擁立）。しかし、大統領がネオリベラリズムに基づく政策を継続したため、両者の溝が深まり、同年8月連携は終了した。与党PSPはロスドス党（PRE）などとの連携を模索したが、少数与党の不安定さは変わらなかった。

他方で、パチャクティック運動を政治的パイプとしつつ、CONAIE（エクアドル先住民連合）は政府に対抗する姿勢を維持してきた。しかし、先住民運動や社会運動勢力がストライキを訴えてもエクアドル国民の反応はかんばしなかったのも事実である。つまり先住民運動の側でも、政変以前に顕著だったCONAIEの政治動員力がかつての力を失っていることが露呈され、体勢と政策の建て直しを余儀なくされている。ドル化政策という厳しい制約のもとでグティエレス政権にとって選択の幅は狭く、政権基盤は脆弱で人気も低下しており、政権が行き詰まる可能性も指摘されている。

先住民運動の位置－ボリビアの場合

ボリビアでは、2002年の大統領選挙でサンチェス・デ・ロサダが当選し、第二次政権が成立した。一次投票において先住民系のエボ・モラレス（MAS、社会主義運動党）が僅差で2位につけたことは驚きをもって受けとめられた。モラレスはチャパレ地方のコカ栽培農民の指導者であり、米国から支援を受けつつボリビア政府が進めるコカ畑減反政策（コカ畑を焼き払い、除草剤を空中散布し、抗議運動には治安部隊を動員するなどの強権的な

対応）を非難し、コカ栽培の合法化を訴えるなど、その左翼反米姿勢は顕著だからである。大統領選では敗れたものの、MASは第二党であり最大野党として国会で地位を確立した。モラレスも発言力を増し、ボリビアの政治地図に変動を生じさせたのである。

そして、2003年10月の政変につながる一連の抗議行動は、ボリビアにおける先住民運動の影響力を示す機会になった。サンチェス・デ・ロサダ政権がネオリベラリズムと麻薬対策を進めたことを背景として、先住民農民の反発が大規模な反政府デモを生み出した。2003年10月には、天然ガス輸出問題に絡んで民衆と治安部隊が衝突し70人以上が死亡するという事態を招き、ついに大統領は辞任に追い込まれた。先のエクアドルの場合と同じく副大統領が昇格して、ガルシア・メサ政権（任期2007年8月まで）が成立する。

新政権は政党色を払拭しつつ困難な船出を開始した。深刻な社会経済状況のもとで天然ガス輸出問題、炭化水素法の改正問題、憲法改正に向けた制憲議会の開催問題などに対処していく。先住民勢力との対話にも臨んだが、先住民農民や労組はそうした政策への反対を打ち出してきた。

モラレスと並んで注目を集める先住民農民運動の指導者は、フェリペ・キスぺ（通称マリユク）（ボリビア統一農民労働者連合CSUTCBの指導者）である。キスぺはパチャクティ先住民運動（MIP）を結成してアイマラ系先住民の運動を率い、道路封鎖やストライキなどを繰り返してきた。政変の背後にはその動員力があった。そして政変後はMASと同様にMIPも議席を増大し、先住民系議員の輩出につながった。

先住民運動の行方－最近の政治社会情勢から

次に、最近の政治社会情勢を概観しながら、先住民運動に対する視点をまとめた。

2004年10月実施されたエクアドルの統一地方選挙では、キリスト教社会党（PSC）および左翼民主党（ID）の得票が目立った。それぞれ海岸部およびアンデス高地部を基盤とする有力政党であり、二大政党制への傾向を指摘する向きもある。これに引きかえ、パチャクティク新国家運動や与党PSPはふるわなかった。さらに、閣僚や大統領親族だけでなく、グティエレス大統領自身の汚職嫌疑が表面化し各方面からの批判も強まりつつある。しかし、だからといって、エクアドル国民は混乱や不安定を望んではない。他に選択肢がないといった感覚から、結果的にグティエレス政権の存続を許容しているように思われる。すなわち、仮に気に入らない大統領だとしても、2000年のように政権を追い込んでしまえば、新たな展望を開ける見込みが出てこないし、先住民運動や社会運動勢力が大規模動員で国を動かすことも現状では想定しにくいからである。

他方ボリビアでは2004年11月18日に、天然ガス輸出政策の是非を問う国民投票が実施された。その結果、輸出による利益を重点的に教育や雇用創出に充てるとの前提で、政府方針への賛成票が反対票を大幅に上回った。一部の先住民指導者はガス開発事業の完全国有化を主張して国民投票の妨害や棄権を呼びかけていたが、大きな混乱はなかった。この問題は2000年の政変の引き金となった事項であ

り、その帰趨が注目される。次いで、2004年12月の統一地方選挙に向け、各党とも党内統一への調整や国民の政治不信回復に向けた運動を行ってきた。しかし、内紛などで結束を固められないままの党も少なくない。モラレス率いるMASも分裂傾向を見せている。MAS発足時から右腕的存在だったフィレモン・エスコバル（上院議員）をモラレスが激しく批判し、エスコバルの離脱が党勢をそぐ形になった。チャパレの情勢も流動的である。道路封鎖の実施よりも地元経済の活性化を目指そうという動きが出るなか、コカ畑減反政策が強められればそれだけ、コカ栽培農民たちの不満を代弁する形でモラレスの姿が際立つという構図が生まれている。メサ政権はコカ畑減反政策を継続する意向であり、チャパレ情勢も予断を許さないであろう。

ここで先住民組織や先住民系政党の凝集性に目を向ければ、CONAIEのようにアンデスとアマゾンの諸組織をたばねる場合は、指導層間や組織間の連携を維持していくむずかしさがある。指導層の内紛はしばしば表面化し、それに乗じた外部勢力（政府や米国など）からのテコ入れや切りくずしも強まるからだ。エクアドルとボリビアの場合でいえば、CONAIEからのアントニオ・バルガス（元CONAIE代表）の離脱、前述のようなモラレスとエスコバルの対立などの例があげられよう。また先住民組織が、支持基盤である先住民農民のコミュニティに対し目に見える成果を提供できないと、組織勢力の減退につながる面が強い。先住民運動の主張と行動が国民各層に支持されるかどうかは重要な視点である。それらがどれだけ現実的と思われるか、特定層の利害でなくより広範な支持をえられ

るのか、社会の混乱を生み出すだけではないのかといった点も重要になろう。(たとえばキスペのアイマラ民族至上主義的傾向やモラレスの急進性のように) 先住民運動が急進的で利己的すぎると見なされれば、一時的には、あるいは特定層には受けても、国民の間ではかえって反発を招くこともある。先住民勢力も現実に対応せざるをえない。

もちろん先住民運動の影響とその裾野は政治面にとどまらない。ボリビアでは1994年、エクアドルでは1998年に先住民を含む多文化多民族性が憲法に明記され、先住民の諸権利の復権につながる基盤も徐々に生まれてきた。社会文化面では土着文化(言語、習俗、医療など)の再評価が一定程度進み、とくに先住民言語を含む二言語教育が推進されてきたのは従来にはない変化だった。先住民などの出自をもつ地方政治家のイニシアティブを受けて各地に地域振興(desarrollo local)と総称される各種の社会経済的な取り組みが生まれてきたことも1990年代以降の特徴である。したがって政治面の動きだけでなく、こうした諸側面も視野に入れつつ、先住民運動の動向をとらえていくべきであろう。劇的な事件は重要だが、その底流や背景への理解と想像力を失わないようにしないと、先住民運動を生み出し支えてきた社会の動向をとらえることはできないからである。

近年のラテンアメリカでは、チャベス(ベネズエラ)、ルーラ(ブラジル)、グティエレス(エクアドル)、キルチネル(アルゼンチン)、バスケス(ウルグアイ)と、反米的な左翼政権ないし中道左派政権の成立や信任が続いている。「左翼のドミノ現象」だという指摘があり、米国では先住民運動の動向を含

め、そうした潮流への警戒感を強めているようである。もっとも主役は元軍人、元労働運動闘士などと毛色が異なるし、次第にネオリベラル色を強める政権も少なくない。実際、貧困や社会困難の深刻化がそうした左翼政権を後押ししたのだが、目に見える成果に乏しかったり、右旋回したり、あるいは混乱を拡大するばかりのときは、国民にきざす当初の期待がたやすく悲嘆や絶望に変わりうる恐れが強い。先住民運動に対して過度に期待も警戒もせず、その影響力や力量を見極めながら、広範な社会層にとっての展望を切り開いていけるかどうかを注視していく必要があるだろう。

参考文献

- 新木秀和「先住民の抵抗、先住民運動の展開」
 松下洋・乗浩子編『全面改訂版 ラテンアメリカ 政治と社会』新評論、2004年
 『ボリビア国別援助研究会報告書』国際協力総合研修所、2004年
 リベラ・クシカンキ、シルビア & パブロ・ママニ・ラミレス「ボリビア亜熱帯地域のコカ農民運動」上村英明監修、藤岡美恵子・中野憲志編『グローバル時代の先住民族』法律文化社、2004年

(あらき・ひでかず 神奈川大学外国語学部)